

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和5年5月26日

堺市長様

提出者 住 所 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地  
日本製鉄株式会社 関西製鉄所  
和歌山地区（堺）  
氏 名 形鋼部長 三輪 征紀

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 072-233-1173

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日本製鉄株式会社 関西製鉄所 和歌山地区（堺）
事業場の所在地	大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
計画期間	令和05年4月1日～令和06年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	鉄鋼業
② 事業の規模	93,971 百万円/年 (製造品出荷額)
③ 従業員数	331名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	現場発生 → 回収 → 委託処理

(日本工業規格 A列4番)

## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙のとおり

## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

	【前年度（令和4年2022年度）実績】		
	特 別 管 理 产 業 废 弃 物 の 种 類	水 銀 使用 製 品 产 業 廉 弃 物	特 管 廉 酸
	排 出 量	0.1 t	3 t
(これまでに実施した取組)			
①現状 ①すべて電子マニフェストにて処理を実施。 ②特別管理廃棄物の専用置場を設置すると同時に標識も設置している。 ③特別産業廃棄物の処分方法等、社内にて周知徹底を図っている。 ④PCBにおいては、嫌疑品もPCB保管庫へ保管する。			
②計画	【目標】		
	特 別 管 理 产 業 废 弃 物 の 种 類	水 銀 使用 製 品 产 業 廉 弃 物	特 管 廉 酸
	排 出 量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
• 現状の取り組みを継続。			

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) • PCBにおいては、嫌疑品もPCB保管庫へ保管し、濃度分析を行い適正処理を行っている。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) • 現状の取り組みを継続。

|特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

特管廃油			
0.2 t	t	t	t

②計画

特管廃油			
t	t	t	t

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

	【前年度（令和4年2022年度）実績】		
	特 別 管 理 产 業 废 弃 物 の 种 類	水銀使用製品産業廃棄物	特管廃酸
①現状	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
②計画	【目標】		
	特 別 管 理 产 業 废 弃 物 の 种 類	水銀使用製品産業廃棄物	特管廃酸
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 予定なし。		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

	【前年度（令和4年2022年度）実績】		
	特 別 管 理 产 業 废 弃 物 の 种 類	水銀使用製品産業廃棄物	特管廃酸
①現状	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により 減量した特別管理 産業廃棄物の量	0 t	0 t
②計画	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
	【目標】		
	特 別 管 理 产 業 废 弃 物 の 种 類	水銀使用製品産業廃棄物	特管廃酸
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により 減量する特別管理 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 予定なし。		

(第3面)

|自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

特管廃油			
0 t	t	t	t

②計画

特管廃油			
0 t	t	t	t

|自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

特管廃油			
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t

②計画

特管廃油			
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

t	t	t	t
t	t	t	t

②計画

t	t	t	t
t	t	t	t

## (第4面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

【前年度（令和4年2022年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	水銀使用製品産業廃棄物	特管廃酸
①現状	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
(これまでに実施した取組) 実施していない。			
【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	水銀使用製品産業廃棄物	特管廃酸
②計画	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
(今後実施する予定の取組) 予定なし。			

## 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和4年2022年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	水銀使用製品産業廃棄物	特管廃酸
①現状	全処理委託量	0.1 t	3 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.1 t	3 t
	再生利用業者への処理委託量	0.1 t	3 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
(これまでに実施した取組) ・委託業者の処理状況は、現地確認を定期的に実施し、適正処理を確認している。 ・電子マニフェストを導入しており、廃棄物処理の適正管理に努めている。			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状

特管廃油			
0 t	t	t	t

②計画

特管廃油			
0 t	t	t	t

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

特管廃油			
0.2 t	t	t	t
0.2 t	t	t	t
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画	【目標】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 の 種 類	水銀使用製品産業廃棄物	特管廃酸
	全 处 理 委 託 量	0.1 t	3 t
	優 良 認 定 处 理 業 者 へ の 处 理 委 託 量	0.1 t	3 t
	再 生 利 用 業 者 へ の 处 理 委 託 量	0.1 t	3 t
	認 定 热 回 収 業 者 へ の 处 理 委 託 量	0 t	0 t
電子情報処理組織の使用 に関する事項	認 定 热 回 収 業 者 以 外 の 热 回 収 を 行 う 業 者 へ の 处 理 委 託 量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		
	【前年度（令和4年2022年度）実績】		
※事務処理欄	特 別 管 理 产 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除 く )		3.2 t
	(今後実施する予定の取組)		
現状の取り組みを継続。			

## ②計画

特管廃油			
0.2 t	t	t	t
0.2 t	t	t	t
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t

②計画

t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあっては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。